

2 使用料の見直し（素案）に関する説明会の結果概要について

(1) 説明会日程及び参加人数

平成29年11月21日～12月6日 7回開催、延べ参加者数331人

(2) 主な御意見等と回答要旨

① 有料化の取組について

御意見等	回答要旨
公民館やコミュニティセンターは無料にしてほしい。	施設の維持管理には経費がかかっており、今後の人口減少や少子高齢化などの社会環境の変化の中で、将来にわたり施設サービスを継続していくため、光熱水費などの一部をご負担いただきたい。
地域の人が社会教育の趣旨に沿って事業を継続して行う活動が有料なのはおかしい。	公民館は学習やレクリエーション、地域コミュニティの場であることは承知しているが、市民負担の公平性や、持続可能な施設運営の観点から、ご理解いただきたい。
有料化の前に、人件費など経費削減を考えるべきである。	職員数の削減など、行財政改革推進計画に基づき、経費の削減に努めています。
財源が厳しいのは理解するが、人口増加策や財源確保策を考えてほしい。	人口ビジョンや総合戦略などの計画を策定し、市の魅力を高め、人口を維持していくための取組などを推進しています。
施設の雨漏りは直後に修繕すれば安い費用で出来るにもかかわらず、放置されたままとなっているのは、行政の怠慢ではないか。	施設の修繕が十分に対応できていないことは、認識しています。使用料の見直しは、将来にわたり施設を維持していくため、必要な取組の一つと考えています。
他市の使用料値上げにより、他市の利用者が増え、伊勢原市が無料のままでは、市民が利用しづらくなると危惧している。 適正に市民が利用できるよう、近隣市の状況を考慮して料金設定をする必要がある。	御意見を参考に使用料見直しの検討を進めます。

② 有料化による影響について

御意見等	回答要旨
有料化により利用者が減り、市民活動への影響がある。	今後も施設を適切に維持していくため、過大な負担とならないよう料金を設定しています。持続可能な施設運営のために必要な取組の一つとしてご理解をいただきたい。
高齢者の健康促進や医療費削減につながっている活動が衰退する。	有料化は、施設利用に係る経費の一部のご負担をお願いするものです。健康づくりなどの取組も市として推進していきます。
有料化は、第5次総合計画に掲げる「市民協働と地域コミュニティの活性化」などの施策に逆行するのではないか。	使用料見直しは、公共施設を適切に維持管理し、市民活動の場を継続して提供するための取組の一つであることから、総合計画との整合は図られているものと考えます。

③ 使用料の徴収・施設管理について

御意見等	回答要旨
使用料はどのように支払うのか。	券売機や窓口払い、チケット販売などを想定しており、詳細について検討していきます。
有料化による収入は、どう使われるのか。	使用料は施設の維持管理費経費の一部として徴収させていただくものです。
使用料を払えば、施設の維持管理が出来るのか。	使用料は、光熱水費などの維持管理費と職員人件費をもとに算定しています。 これまでは市が全てを賄っていますが、今後は使用される方に施設の管理運営に係る経費の一部を負担いただくという考え方としています。施設総量の縮減など、総合的に取組を進め、施設を維持していきます。
有料化に合わせて、良好な施設サービスを提供してほしい。	各施設の状況などを踏まえ、適切な維持管理に努めていきます。
公共施設の維持や更新のため、基金が必要ではないか。	公共施設等総合管理計画では、基金の設置について、基本方針として位置付けています。

④ 料金設定について

御意見等	回答要旨
公民館は立地条件や設備水準などを加味した料金設定にするという考え方もあるのではないかと。	公民館は各地区に配置されており、地区住民にとっては、利用しやすい立地と考えています。 公民館は、料金の均一化等のため、部屋面積による料金設定を行っています。
中央公民館展示ホールは、長期間使用する際の減額や半面での利用を検討してほしい。	現時点で減額については考えていません。 半面利用については、今後検討します。
施設により修繕経費が異なるのに、一定の料金設定はおかしい。	使用料は維持管理費と人件費をもとに算定しており、同種類似施設において、一つの施設に利用が集中しないよう料金の均一化を図っています。
部屋にある机や椅子、調理室のガス代などは、使用料の算定に含まれているのか。	使用料は施設全体の光熱水費などを面積案分して算定しており、机や椅子などの備品は含めておりません。
学校開放の施設も有料となっているが、子どもからも使用料を徴収するのか。	学校開放は一般利用もあることから、料金を設定します。 子どもの利用については、減免対象と考えています。

⑤ 減免について

御意見等	回答要旨
利用状況を把握し、具体的な減免対象団体を決定してほしい。	詳細な減免規定については、今後検討を進めます。
団体により活動内容を見て使用料を徴収してもよいと考える。	